

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 佐藤 政治 TEL(022)392-3711
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,946	△17.0	△17	—	△76	—	△72	—
21年3月期第3四半期	2,343	—	△136	—	△180	—	△898	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3.94	—
21年3月期第3四半期	△52.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,591	631	24.4	34.49
21年3月期	2,882	703	24.4	38.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 631百万円 21年3月期 703百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,871 △7.8	76 —	2 —	6 —	0.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、6 ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 18,320,000株 | 21年3月期 | 18,320,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 766株 | 21年3月期 | 766株 |
| ③ 期中平均(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 18,319,234株 | 21年3月期第3四半期 | 17,132,364株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ①本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ②業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5 ページに記載の「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国などの海外経済の回復基調が強まり、財政出動による景気浮揚策などと相まって、景気悪化に持ち直しの動きが見えた一方で、円高やデフレ傾向が顕著となり、完全失業率が過去最悪を記録するなど雇用・所得環境は依然厳しい状況が続き、個人消費は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは前事業年度に引き続き生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を実施し、事業収益力の強化に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,946,420千円(前年同期比17.0%減)、営業損失は17,282千円(前年同期は営業損失136,600千円)、経常損失は76,853千円(前年同期は経常損失180,533千円)、四半期純損失72,171千円(前年同期は四半期純損失898,226千円)となり、利益面で損失計上となりましたが、前年に比べ赤字幅を大きく減らすことができ、一定の成果を出すことができました。

今後も、利益の黒字化を目標とした経営合理化計画を徹底して推進して参ります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<デジタルコンテンツ事業>

国内の光ディスク業界において、CD市場における音楽CDの2009年4月～12月の生産金額は、主力である邦楽を中心としたアルバムのヒット作品が減少したことや、携帯電話、携帯音楽プレーヤーを利用した音楽配信の利用者が年々増加していること等の影響により、182,683百万円(前年同期比16.2%減)となりました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

また、国内DVD市場(セル・レンタル用)の2009年4月～12月の売上金額は、主力ジャンルである洋画、海外TVドラマの減少等により、184,058百万円(前年同期比8.3%減)となりました。(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような状況にあって、当社グループのデジタルコンテンツ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,740,536千円(前年同期比25.3%減)となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CDの販売金額は、主に音楽CDを始め語学・生涯教育向け等の教材関連CD(CD-DA)売上高653,799千円(前年同期比28.4%減)、コンピュータ用ソフトウェアとして使用される複合型CD(CD-ROM)売上高241,792千円(前年同期比42.2%減)とインターネット環境の普及や国内CD市場の減少傾向等の要因により、当第3四半期連結累計期間の売上高は895,592千円(前年同期比32.8%減)となりました。

また、DVDの販売金額は、TVアニメ共同製作事業への参画等により、TVアニメ関係の売上が安定的に得られましたが、国内CD市場の減少により音楽CD(CD-DA)とセットで販売される特典用DVDの売上が得られなかったため当第3四半期連結累計期間の売上高は785,055千円(前年同期比17.6%減)となりました。

利益面においては、前連結会計年度から引続き実施している販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策の実施効果はありましたが、貸倒懸念債権の発生により販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額を44,936千円計上した結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は57,378千円(前年同期は営業損失32,757千円)となりました。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、バッテリー販売による売

上高 61,869 千円(前年同期は 14,481 千円)、今期から新製品として販売開始した CCFL(冷陰極蛍光灯)を用いた E・COOL(CCFL 蛍光灯)の売上高 144,014 千円、合計で 205,883 千円(前年同期は 14,481 千円)となりました。

この結果、利益面においては、新製品 E・COOL(CCFL 蛍光灯)の販売が大きく寄与しましたが、環境エネルギー事業の販売費用を補うまでには至らず、当第3四半期連結累計期間の営業損失は 23,660 千円(前年同期は営業損失 61,525 千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は 787,340 千円(前期末比 19.2%減)となりました。流動資産が減少した主な項目は、現金及び預金 86,420 千円(前期末比 52.2%減)、受取手形及び売掛金 481,135 千円(前期末比 13.5%)であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は 1,804,593 千円(前期末比 5.4%減)となりました。固定資産が減少した主な項目は、当第3四半期連結累計期間において減価償却費 125,694 千円を計上したことによるものであります。

この結果、資産合計は 2,591,933 千円(前期末比 10.1%減)となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は 1,458,048 千円(前期末比 1.6%減)となりました。流動負債が減少した主な項目は、買掛金 82,902 千円(前期末比 27.4%減)であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は 502,026 千円(前期末比 28.1%減)となりました。固定負債が減少した主な項目は、長期借入金 498,854 千円(前期末比 28.1%減)であります。

この結果、負債合計は 1,960,074 千円(前期末比 10.1%減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は 631,858 千円(前期末比 10.1%減)となりました。純資産が減少した主な項目は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失 72,171 千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー 89,540 千円、投資活動によるキャッシュ・フロー 11,336 千円、財務活動によるキャッシュ・フロー △194,968 千円、現金同等物に係る換算差額 △145 千円により、前期末に比べ 94,238 千円減少し、86,420 千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、当第3四半期連結累計期間において、89,540 千円(前年同期比 30.8%減)となりました。これは主に第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純損失 69,737 千円、減価償却費 125,694 千円を計上し、売上債権 74,608 千円減少、仕入債務 31,361 千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、当第3四半期連結累計期間において、11,336千円(前年同期は100,803千円の使用)となりました。これは主に固定資産の売却による収入16,600千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当第3四半期連結累計期間において194,968千円(前年同期比134.6%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出209,217千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは前連結会計年度に引き続き生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を実施し、事業収益力の強化に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～平成21年12月)において、売上高は750,640千円(前年同期比8.9%増)、営業利益は25,709千円(前年同期は営業損失62,138千円)、経常利益は6,597千円(前年同期は経常損失67,278千円)、四半期純利益は5,787千円(前年同期は四半期純損失728,154千円)となり、利益面で前年に比べ利益の赤字幅を大きく減らし、利益の黒字化転換への成果を出すことができました。

環境エネルギー事業は、CCFL(冷陰極蛍光ランプ)を用いたE・COOLの販売が順調に推移いたしました。当社はE・COOL「省電力型搭載(4段階)」など新たな製品ラインナップの充実により販売拡大に邁進してまいります。

一方、デジタルコンテンツ事業は、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からCD・DVD市場が減少基調にあり、当社のCD、DVD売上高においても前年を下回る結果となりました。このような状況に対応するために前連結会計年度から引続き実施している販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策により一定の効果を上げることが出来ましたが、当第2四半期連結会計期間に発生した貸倒懸念債権の状況が悪化したために貸倒引当金16,261千円を更に積増しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において見込んでいた利益計画を下回る結果となりました。

当連結会計年度における通期業績予想(平成21年4月～平成22年3月)の売上高は、2,871,480千円、営業利益は76,988千円、経常利益2,718千円、当期純利益6,589千円を見込んでおります。

なお、当事業年度の業績予想につきましては、平成22年2月12日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご覧下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
減価償却費の計上については、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,420	180,659
受取手形及び売掛金	481,135	556,012
商品及び製品	60,545	27,898
仕掛品	54,164	29,736
原材料及び貯蔵品	83,079	94,631
その他	69,747	89,281
貸倒引当金	△47,752	△3,341
流動資産合計	787,340	974,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,239	556,987
機械装置及び運搬具(純額)	478,192	557,483
土地	673,008	673,008
その他(純額)	18,210	24,160
有形固定資産合計	1,694,650	1,811,638
無形固定資産		
その他	8,481	11,261
無形固定資産合計	8,481	11,261
投資その他の資産		
その他	113,550	97,036
貸倒引当金	△12,090	△11,992
投資その他の資産合計	101,460	85,044
固定資産合計	1,804,593	1,907,944
資産合計	2,591,933	2,882,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,902	114,264
短期借入金	905,265	890,284
1年内返済予定の長期借入金	237,440	252,440
未払法人税等	3,721	5,645
賞与引当金	2,195	6,881
その他	226,524	212,418
流動負債合計	1,458,048	1,481,933
固定負債		
長期借入金	498,854	693,820
その他	3,171	3,941
固定負債合計	502,026	697,762
負債合計	1,960,074	2,179,695

(株)オプトロム(7824)平成22年3月期第3四半期決算短信

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金	554,040	554,040
利益剰余金	△875,944	△803,772
自己株式	△20	△20
株主資本合計	632,575	704,747
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△716	△1,620
評価・換算差額等合計	△716	△1,620
純資産合計	631,858	703,126
負債純資産合計	2,591,933	2,882,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,343,704	1,946,420
売上原価	2,124,783	1,604,677
売上総利益	218,920	341,742
販売費及び一般管理費	355,521	359,025
営業損失(△)	△136,600	△17,282
営業外収益		
受取利息	207	17
共同製作事業収益金	25,040	915
助成金収入	—	21,376
その他	9,744	10,475
営業外収益合計	34,992	32,784
営業外費用		
支払利息	37,555	41,108
共同製作事業費用	34,640	30,754
その他	6,730	20,491
営業外費用合計	78,925	92,354
経常損失(△)	△180,533	△76,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	426
収用補償金	—	7,181
特別利益合計	—	7,608
特別損失		
固定資産除却損	3,177	493
投資有価証券評価損	4,000	—
減損損失	629,995	—
貸倒引当金繰入額	8,733	—
特別損失合計	645,905	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△826,439	△69,737
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,433
法人税等調整額	69,344	—
法人税等合計	71,787	2,433
四半期純損失(△)	△898,226	△72,171

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	689,285	750,640
売上原価	623,063	599,730
売上総利益	66,221	150,909
販売費及び一般管理費	128,360	125,199
営業利益又は営業損失(△)	△62,138	25,709
営業外収益		
受取利息	5	1
共同製作事業収益金	13,671	211
助成金収入	—	5,629
その他	5,848	2,139
営業外収益合計	19,525	7,982
営業外費用		
支払利息	12,289	13,848
共同製作事業費用	11,961	11,245
その他	415	2,000
営業外費用合計	24,666	27,094
経常利益又は経常損失(△)	△67,278	6,597
特別損失		
固定資産除却損	208	—
減損損失	629,995	—
貸倒引当金繰入額	△350	—
特別損失合計	629,853	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△697,132	6,597
法人税、住民税及び事業税	811	810
法人税等調整額	30,210	—
法人税等合計	31,021	810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△728,154	5,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△826,439	△69,737
減価償却費	199,329	125,694
減損損失	629,995	—
のれん償却額	10,879	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,890	△4,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,772	44,509
受取利息及び受取配当金	△221	△17
支払利息	37,555	41,108
収用補償金	—	△7,181
有形固定資産除却損	3,177	493
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,754	△45,572
売上債権の増減額(△は増加)	269,192	74,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,386	△31,361
その他	6,413	4,526
小計	168,624	132,382
利息及び配当金の受取額	207	17
利息の支払額	△37,966	△39,616
法人税等の支払額	△1,384	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,481	89,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,130	△12,445
有形固定資産の売却による収入	—	16,600
無形固定資産の取得による支出	△4,074	—
貸付けによる支出	△56,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,597	—
収用補償金の受取による収入	—	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,803	11,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,031	70,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△55,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,310	△209,217
自己株式の処分による収入	30,600	—
株式の発行による支出	△861	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△404	△746
配当金の支払額	△152	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,096	△194,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,076	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,495	△94,238
現金及び現金同等物の期首残高	211,961	180,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,466	86,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続の営業損失であり、さらに前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当第3四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

しかしながら、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,329,222	14,481	2,343,704	—	2,343,704
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,329,222	14,481	2,343,704	—	2,343,704
営業損失（△）	△32,757	△61,525	△94,283	(42,316)	△136,600

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,740,536	205,883	1,946,420	—	1,946,420
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,740,536	205,883	1,946,420	—	1,946,420
営業利益又は 営業損失(△)	57,378	△23,660	33,717	(51,000)	△17,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	蛍光管、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。